



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL http://www.tcs-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,629	47.4	384	82.5	384	84.3	250	96.8
28年3月期	6,530	3.7	210	1.5	208	3.6	127	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	199.08	—	10.6	8.0	4.0
28年3月期	101.13	—	5.7	4.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,043	2,480	49.2	1,968.61
28年3月期	4,632	2,263	48.9	1,796.31

(参考) 自己資本 29年3月期 2,480百万円 28年3月期 2,263百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△327	△206	△100	754
28年3月期	509	△308	△96	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	39	30.7	1.8
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	75	30.1	3.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		30.2	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△8.6	400	4.1	402	4.5	291	16.3	231.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

29年3月期	1,260,000 株	28年3月期	1,260,000 株
29年3月期	164 株	28年3月期	140 株
29年3月期	1,259,851 株	28年3月期	1,259,915 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月25日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な考え方	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(企業結合等関係)	17
(資産除去債務関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和等を背景として、企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国や新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題、米国経済の動向など、海外経済の不確実性の高まりから先行き不透明感は依然として払拭できない状況となっております。

当社の属するIT業界におきましては、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる一方、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長は、より顕著化するとともに、IoTや人工知能といった技術革新が注目され、企業を取り巻くIT環境はさらなる進化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

当事業年度におきましては、データセンターなど第三世代ビジネスが堅調に推移するとともに、大規模なパソコン代替案件などハードウェアビジネスの伸長により増収増益となりました。

受注状況も順調に推移し、受注高10,456百万円(前年同期は7,061百万円)、受注残高1,594百万円(前年同期は767百万円)となりました。

この結果、当社の業績は、売上高は9,629百万円(前年同期比3,098百万円増、47.4%増)、営業利益384百万円(前年同期比173百万円増、82.5%増)、経常利益384百万円(前年同期比176百万円増、84.3%増)となりました。当期純利益は、250百万円(前年同期比123百万円増、96.8%増)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は5,043百万円となり、前事業年度末に比べ411百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が増減しましたが、売掛金、電子記録債権及び商品が増加したことによるものであります。負債については2,563百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円増加しております。これは、主に未払金が増減しましたが、未払費用、前受金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。純資産については2,480百万円となり、前事業年度末に比べ217百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少及び当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ634百万円減少し、754百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は327百万円(前年同期は509百万円の収入)となりました。これは、主に税引前当期純利益358百万円及び減価償却費162百万円がありました。売上債権の増加727百万円及びたな卸資産の増加449百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は206百万円(前年同期は308百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出202百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は100百万円(前年同期は96百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払による支出39百万円及びリース債務の返済による支出60百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	52.2%	48.9%	49.2%
時価ベースの自己資本比率	42.6%	31.5%	43.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.1年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.2倍	95.7倍	—倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、顧客中心にソリューション提案を実現するため、またサービスを中心とした付加価値販売を強化することを目的に、自動車業界の顧客を担当する「自動車事業部」、産業顧客を担当する「産業事業部」、戦略的なソリューションを提供する「マネージドサービス事業部」の3事業部体制とし、既存顧客への深耕や新規顧客の獲得により、「お客様に最大のご満足」の提供に努めてまいります。

平成29年3月期の大規模なパソコン代替案件はピークを過ぎるものの、マネージドサービスへの誘致や利益率向上を図った活動を実施し、平成30年3月期の通期業績見通しは、売上高8,800百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益400百万円(前年同期比4.1%増)、経常利益402百万円(前年同期比4.5%増)、当期純利益291百万円(前年同期比16.3%増)を見込んでおります。これにより営業利益率4.5%となり、平成28年5月20日に発表した平成31年3月期を最終年度とした中期計画の1年前倒しとなる見込であります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。年間の配当性向30%を基準とし、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針とし、財務体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、利益還元を行っていく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、平成29年5月11日に発表した配当予想どおり、1株につき60円の普通配当を実施する予定であります。次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき70円の普通配当を実施する予定であります。

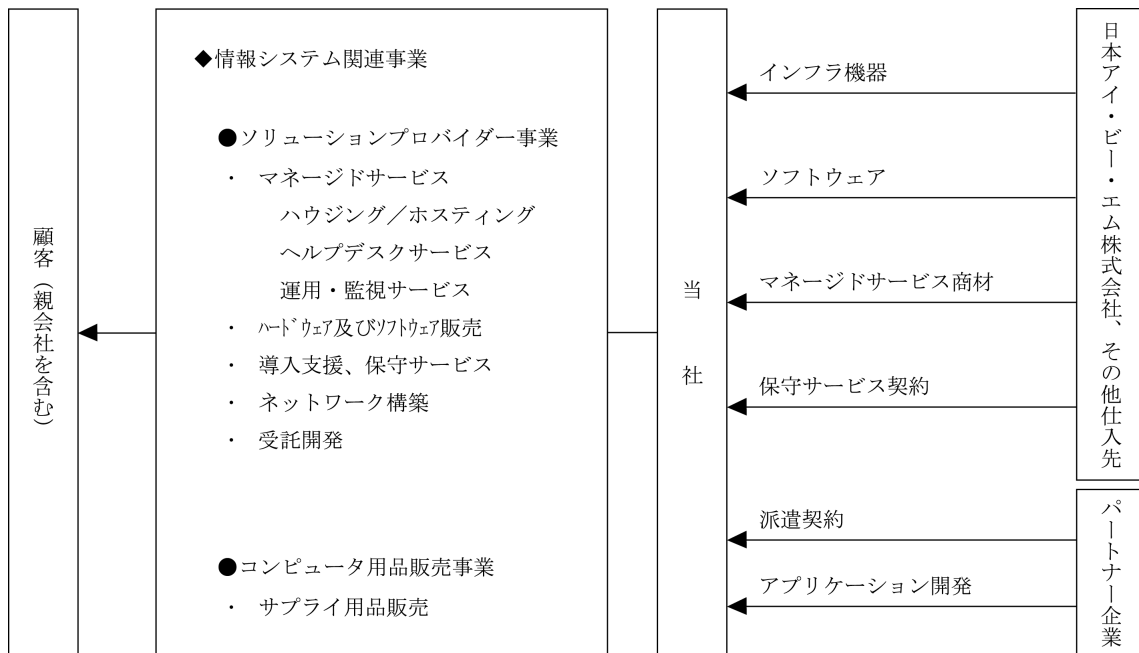
また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据え、社内利用システムの老朽化対策、新技術に対応するための検証用環境の構築や人材育成への投資を行い、より質の高いサービスの提供に役立てよう運用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社はソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。その主たる内容は、日本アイ・ビー・エム株式会社の機器類、ソフトウェアの販売事業及び機器のキッティング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等のサービスビジネスを行っております。

また、当社は親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社(平成29年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.8%を保有)を中心とする企業グループに属しております。同社の企業グループは、自動車関連事業、情報システム関連事業(当社のみ)、その他の事業を業務とする子会社、関連会社により構成されております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考えております。その実現のため、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行っております。単にシステム機器販売という視点からではなく、顧客の業務目標達成に向けて企画構想段階からソリューション(問題解決策)の選定、機器導入、開発、設計、構築、運用、保守、廃棄、リプレースといった情報化ライフサイクル全体をご支援させていただくとともに、最新のIT技術をもとに顧客にとってもっとも安心できるIT環境の提供を行うことにより、顧客満足を第一とした事業展開を基本に業績の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来にわたり安定した成長を継続的に維持・確保するために、売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付け、具体的な達成目標を5%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT市場環境は、インターネットやクライアント・サーバーといった第二世代プラットフォームから、クラウド、モビリティ、ソーシャル、ビッグデータといった第三世代プラットフォームへ大きく変化しようとしております。その結果、高度なIT環境をより安価に利用できる環境が整いつつあります。

当社は、長年培ってきた大規模ITインフラの仮想化統合技術とその豊富な実績により、クラウド技術を軸としたマネージドサービスやビッグデータといった第三世代プラットフォームを提供していくことにより、顧客価値の創造に貢献することを経営戦略の軸ととらえております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境及び課題を踏まえて、次のような対応を進めてまいります。

① 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社は、競争力のある大規模ITインフラの仮想化統合技術とその実績をもとに、第三世代プラットフォームの提供を既存顧客に行うことにより取引拡大を図ってまいります。また、第三世代プラットフォーム、特にクラウド技術についての需要は高いと思われ、テレマーケティング活用等により新規顧客の獲得を図ってまいります。

② 売上高営業利益率の向上

ハードウェアは低価格化傾向にある中、当社は、第三世代プラットフォームの提供により、ハードウェアビジネスからソフトウェア及びサービスビジネスへよりシフトするとともに、業務プロセスの改善による原価低減を図ることにより売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

③ パートナー企業とのアライアンス

顧客の様々なニーズに対応するため、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業関係は引き続き堅持していくことはもちろんのこと、卓越したソリューションを持った協力会社とのアライアンスによるシナジー効果を発揮し、積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、当社は、IBMのビジネスパートナープログラム「IBM PartnerWorld」のパートナー認定制度で、最上位のプラチナレベルに認定されました。

④ 顧客満足度の充実

当社は、ITインフラ、IT技術及びそれらを利用したサービスの提供が、顧客価値創造を実現する手段として有効であるということを確認し、顧客の理解、顧客のIT運用の理解、顧客の属する業界知識の習得等に努めております。顧客の期待値、コスト測定、納期遵守等のプロセス管理を強化し、部門連携力を強め、さらなるサービス品質の向上に取り組むため、毎年、外部機関に「顧客満足度調査」を委託し、お客様のご要望等を集約し、全社で情報を共有することにより、その対策を講じ、改善に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,148	754,913
受取手形	8,890	4,014
電子記録債権	24,546	323,404
売掛金	※1 1,725,377	※1 2,159,337
商品	223,700	611,226
仕掛品	4,806	66,811
貯蔵品	174	176
前渡金	239,418	345,556
前払費用	162,386	30,398
繰延税金資産	55,601	49,273
その他	50,946	12,368
貸倒引当金	△180	△249
流動資産合計	3,884,817	4,357,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,496	83,764
減価償却累計額	△49,695	△52,229
建物(純額)	23,801	31,534
工具、器具及び備品	481,201	676,045
減価償却累計額	△292,609	△362,740
工具、器具及び備品(純額)	188,591	313,304
リース資産	189,151	—
減価償却累計額	△135,773	—
リース資産(純額)	53,377	—
建設仮勘定	174,341	19,151
有形固定資産合計	440,112	363,990
無形固定資産		
ソフトウェア	88,969	89,839
リース資産	710	—
無形固定資産合計	89,679	89,839
投資その他の資産		
投資有価証券	75,434	79,458
従業員に対する長期貸付金	2,776	3,085
長期前払費用	1,926	224
繰延税金資産	74,770	82,966
その他	87,414	91,904
貸倒引当金	△24,751	△24,751
投資その他の資産合計	217,571	232,889
固定資産合計	747,363	686,719
資産合計	4,632,180	5,043,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,268,442	1,323,400
リース債務	60,775	—
未払金	169,498	79,480
未払費用	70,141	128,982
未払法人税等	26,887	115,868
未払消費税等	6,641	27,971
前受金	385,920	473,501
預り金	14,426	15,776
賞与引当金	65,700	89,220
流動負債合計	2,068,434	2,254,200
固定負債		
退職給付引当金	289,744	298,723
その他	10,900	10,900
固定負債合計	300,644	309,623
負債合計	2,369,079	2,563,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	564,560	776,313
利益剰余金合計	927,247	1,139,000
自己株式	△222	△265
株主資本合計	2,242,005	2,453,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,096	26,411
評価・換算差額等合計	21,096	26,411
純資産合計	2,263,101	2,480,127
負債純資産合計	4,632,180	5,043,951

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
ソリューションプロバイダー事業売上高	6,337,973	9,438,453
コンピュータ用品販売事業売上高	191,475	190,524
手数料収入	1,411	689
売上高合計	※1 6,530,860	※1 9,629,667
売上原価		
ソリューションプロバイダー事業原価	5,366,646	8,202,684
コンピュータ用品販売事業原価	180,034	179,556
売上原価合計	5,546,680	8,382,240
売上総利益	984,179	1,247,426
販売費及び一般管理費	※2 773,678	※2 863,211
営業利益	210,501	384,215
営業外収益		
受取利息	376	127
受取配当金	1,948	2,545
保険配当金	987	333
その他	327	140
営業外収益合計	3,640	3,147
営業外費用		
支払利息	5,324	2,317
その他	—	138
営業外費用合計	5,324	2,456
経常利益	208,817	384,906
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3
投資有価証券売却益	—	2,001
特別利益合計	—	2,004
特別損失		
減損損失	—	※5 23,411
固定資産除売却損	※4 184	※4 5
投資有価証券評価損	—	3,999
その他	—	1,155
特別損失合計	184	28,572
税引前当期純利益	208,633	358,338
法人税、住民税及び事業税	27,411	111,742
法人税等調整額	53,800	△4,213
法人税等合計	81,211	107,529
当期純利益	127,421	250,808

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	469,896
当期変動額						
剰余金の配当						△32,758
当期純利益						127,421
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	94,663
当期末残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	564,560

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	832,584	△95	2,147,469	29,223	29,223	2,176,692
当期変動額						
剰余金の配当	△32,758		△32,758			△32,758
当期純利益	127,421		127,421			127,421
自己株式の取得		△126	△126			△126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△8,127	△8,127	△8,127
当期変動額合計	94,663	△126	94,536	△8,127	△8,127	86,408
当期末残高	927,247	△222	2,242,005	21,096	21,096	2,263,101

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	564,560
当期変動額						
剰余金の配当						△39,055
当期純利益						250,808
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	211,753
当期末残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	776,313

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	927,247	△222	2,242,005	21,096	21,096	2,263,101
当期変動額						
剰余金の配当	△39,055		△39,055			△39,055
当期純利益	250,808		250,808			250,808
自己株式の取得		△43	△43			△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				5,315	5,315	5,315
当期変動額合計	211,753	△43	211,710	5,315	5,315	217,025
当期末残高	1,139,000	△265	2,453,715	26,411	26,411	2,480,127

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	208,633	358,338
減価償却費	178,188	162,281
減損損失	—	23,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,260	23,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,728	8,978
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,001
固定資産除売却損益(△は益)	184	2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,999
受取利息及び受取配当金	△2,325	△2,673
支払利息	5,324	2,317
売上債権の増減額(△は増加)	△202,562	△727,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,629	△449,533
仕入債務の増減額(△は減少)	499,900	54,958
前払費用の増減額(△は増加)	△5,460	131,988
長期前払費用の増減額(△は増加)	130,143	1,701
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,866	21,329
その他	△31,935	97,085
小計	520,074	△292,169
利息及び配当金の受取額	2,325	2,673
利息の支払額	△5,324	△2,317
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,296	△35,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,778	△327,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,154	△162,764
無形固定資産の取得による支出	△69,768	△39,753
投資有価証券の取得による支出	—	△660
投資有価証券の売却による収入	—	2,298
その他	△1,193	△5,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,117	△206,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△32,764	△39,285
割賦債務の返済による支出	△649	△223
リース債務の返済による支出	△63,185	△60,775
その他	△126	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,727	△100,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,934	△634,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,214	1,389,148
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,389,148	※1 754,913

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3～5年)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計算しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度から定額法に変更しております。

この変更は、契約期間にわたり均等に収益をもたらすクラウドサービス事業が拡大してきていること、また今後もクラウドサービス事業に関する収益の拡大に向けた事業投資を見込んでいることもあり、当該事業にかかる資産の重要性が高まる見通しであることなどを総合的に勘案し、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に事業の実態を反映できるものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ55,798千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性の適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	43,291千円	58,015千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	410,804千円	630,835千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売諸掛費	53,156千円	102,115千円
給与手当	364,990千円	392,483千円
賞与	25,708千円	22,024千円
賞与引当金繰入額	23,520千円	30,060千円
退職給付費用	18,628千円	18,817千円
法定福利費	56,459千円	57,976千円
減価償却費	15,672千円	7,409千円
賃借料	43,950千円	40,180千円
旅費交通費	51,539千円	50,876千円
おおよその割合		
販売費	39%	40%
一般管理費	61%	60%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	3千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	184千円	5千円

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都江東区	処分予定資産	建物
		工具、器具及び備品

当社は、事業用資産については単一事業であるため全社単位でグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の処分予定資産については、事業所リニューアルによる資産の処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を合わせて減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10,092千円、工具、器具及び備品3,319千円、撤去費用10,000千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。割引率については、使用見込期間が短く、金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,260,000	—	—	1,260,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66	74	—	140

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	32,758	26	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,055	31	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,260,000	—	—	1,260,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140	24	—	164

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,055	31	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,590	60	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,389,148千円	754,913千円
現金及び現金同等物	1,389,148千円	754,913千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、顧客向けホスティングサーバー(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、顧客向けホスティングサーバーソフト(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度(平成29年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,638,653	1,277,294	3,422,025	191,475	1,411	6,530,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,712,483	1,542,273	4,183,696	190,524	689	9,629,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
興銀リース株式会社	1,975,046	情報システム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、情報システム関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディング ス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	410,804	売掛金	43,291

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディング ス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	630,835	売掛金	58,015

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796円31銭	1,968円61銭
1株当たり当期純利益金額	101円13銭	199円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	127,421	250,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,421	250,808
普通株式の期中平均株式数(株)	1,259,915	1,259,851

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,263,101	2,480,127
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,263,101	2,480,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,259,860	1,259,836

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、生産を行っていませんので、仕入実績、受注実績及び販売実績を記載しております。

また、当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

① 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	7,502,331	+65.7
コンピュータ用品販売事業	179,468	△0.2
合 計	7,681,799	+63.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受 注 高		受 注 残 高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューションプロバイダー事業	10,265,746	+49.4	1,594,558	+107.8
コンピュータ用品販売事業	190,524	△0.5	—	—
合 計	10,456,271	+48.1	1,594,558	+107.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	9,438,453	+48.9
コンピュータ用品販売事業	190,524	△0.5
手数料収入	689	△51.2
合 計	9,629,667	+47.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
興銀リース株式会社	—	—	1,975,046	20.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 興銀リース株式会社は前事業年度において、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年6月16日付予定)

・新任取締役候補

取締役 三浦 吾朗 (現 産業事業部長)